

### 事業の基礎情報

実施主体	甲斐市地域公共交通会議
事業実施地域	甲斐市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業
共創パートナー	甲斐市、ラザウォーク甲斐双葉、JR東日本(八王子支社)、甲斐市商工会
運行形態	AIオンデマンド交通(有償運行)
運行主体	山梨交通、合同タクシー、玉幡第一交通

### 取組の概要

#### (現状の地域課題と事業目的)

・昨年度実証より、商業施設等一部企業による公共交通支援の試行、モビリティハブ設置による乗換空間での滞在時間増加は確認できたが、採算性を考慮した公共交通スキームの確立や、公共交通全体の利用者促進等による持続可能な公共交通の構築が課題。

・本実証での事業目的は3点。①昨年度の知見に基づくモビリティハブを市内全域に展開(既存施設を最大限活用)することで、AIオンデマンド交通と市民バス・路線バス・鉄道を連携し公共交通の利用率向上。②交通系電子決済導入による利便性向上、利用データのフィードバックによるデータ駆動型の公共交通の改善。③買物・子育て・医療施設等の地元事業者と協働での公共交通支援モデル構築による地域交通全体の事業採算性の改善。

#### (事業の概要)

①市民バス、路線バス、鉄道路線を地域交通の基幹軸とし、これらとAIオンデマンド交通が連携して地域交通ネットワークを再構築する。また、既存の集客拠点を活用した「甲斐市版モビリティハブ」の市内全域への展開により、公共交通とAIオンデマンド交通の乗継需要の創出に加え、外出促進およびAIオンデマンド交通のラストマイル活用の可能性を検討。

②交通事業者と協働し、交通系電子決済によるサービス多様化と利便性向上で公共交通の利用者増を図るとともに、データ連携により公共交通利用者の移動需要を把握し、交通計画や事業性改善へ活用するデータ駆動型の交通施策を検討。

③商業、塾等の教育、子育て、スポーツ、医療等の施設と連携した「輸送協力支援」による持続可能な公共交通モデルを構築。



昨年度実証でのモビリティハブ

### 事業の全体像・共創の仕組み

※紫：データ駆動型交通施策改善の要素

#### キャッシュレス・データ連携事業者

- 交通系電子決済システム提供
- 利用者データ分析・提供

#### 甲斐市

- 地域公共交通計画策定支援/事業性改善検討
- 公共施設のモビリティハブ化(賑わい空間の創出や乗継不便の解消)と運営



#### 実施主体

#### 甲斐市地域公共交通会議 (事務局：甲斐市)

- AIオンデマンド交通の運行
- 事業の運営管理
- 地域公共交通計画策定
- 市民バスの運行計画検討地域交通全体の事業性改善検討

#### 運行主体

- 山梨交通、合同タクシー、玉幡第一交通
- AIオンデマンド交通の運行
- 市民バス・路線バスの運行(山梨交通)

ハブ設置場所  
提供・公共交通支援

#### ラザウォーク甲斐双葉

- 商業施設内のモビリティハブ化(賑わい空間の創出や乗継待機場所の提供)
- 市民バス応援事業によるバスやAIオンデマンド交通の支援

#### 甲斐市商工会

- スーパーや医療機関等(商工会員)への停留所設置
- 協賛事業者への広告や宣伝・PR

#### JR東日本(八王子支社)

- 高齢者の送迎に使える停留所の設置
- 利用者向けの広告や宣伝・PR
- モビリティハブの設置への場所提供や連携

システム提供・利用者データ提供

システム利用料

ハブ設置場所提供

データフィードバックによる市民の移動ニーズの把握

交通体系の見直し・事業性改善  
車両貸与



データ駆動型  
交通施策・  
事業性改善

運賃収入・乗降者データ

運行委託・交通系電子決済導入

輸送

支援金

輸送

支援金

輸送

### 取組の詳細

#### (地域の関係者との連携・協働)

- 甲斐市地域公共交通会議/甲斐市：既存集客施設を活用したモビリティハブを市内で展開・運営。AIオンデマンド交通と公共交通の利用を促進し、交通系電子決済の導入により公共交通利用データの活用をデータ駆動型の交通施策・事業性改善を図る。また、AIオンデマンド交通の停留所設置で、交通弱者の移動支援や子育て世代・高齢者の外出促進を行う。
- キャッシュレス・データ連携事業者：電子決済の導入及び電子決済に紐づく複数交通モードの利用者データの提供と分析を行う。
- 運行主体：地域交通の担い手としての車両の運行を行う。
- ラザウォーク甲斐双葉・塾・教育・スポーツ施設・医療施設：モビリティハブの設置(ラザウォーク甲斐双葉)や、市民バス応援事業をAIオンデマンド交通へ拡大するほか、支援金・利用者へのPR等で子育て世代や交通弱者への支援、持続可能な公共交通の維持を支援。
- JR東日本(八王子支社)：モビリティハブ設置場所の提供や連携、利用者向けPRへ協力する。(甲斐市と包括連携協定締結)

#### (実証事業により見込まれる効果) ※()内は目標値、全て前年度同月比

- 公共交通の利便性向上：市民バス+AIオンデマンド交通の利用者増(10%増)、交通弱者や子育て世代の移動負担軽減による外出促進(外出率増)、公共交通の維持で高齢者の免許返納が可能な環境づくり(免許返納者+返納意向者割合5%増)
- 公共交通事業性改善：運賃収入5%増、運賃以外の支援制度の多様化(市内事業者による公共交通支援体制構築)
- 公共交通の連携による地域全体の活性化：公共交通による共創パートナー企業来訪者15%増、モビリティハブ利用者150人

### 取組の詳細

#### (事業実施手順・スケジュール)

実施項目	主体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
補助金交付申請	地域公共交通会議	※採択予定	→											
実証実験準備														
①AIオペレーションシステム準備	地域公共交通会議		→											
②共創事業者調整	共創事業者全員		→		定例会で確認・調整			→ 実証実験の状況報告						
③モビリティハブの整備	市、サワーク等		方針確認		→			設置準備						
④輸送協力支援の調整	共創事業者全員		→ 市民バス応援事業の拡大・広告費等資金負担の調整											
広報・PR	共創事業者全員		→ 各主体で実施											
実証事業実施	共創事業者全員							→ 実証期間						
効果分析・課題対策の検討	地域公共交通会議		→ 昨年度実証のデータによる地域公共交通計画への反映							→ 本年度実証によるアップデート				
実績報告	地域公共交通会議									→				

#### (補助事業実施後の予定)

昨年度成果と本事業の成果を踏まえて令和6年度中に**地域公共交通計画の策定**を予定。令和7年度以降は、地域公共交通計画に基づき、**交通系電子決済データを活用したデータ駆動型の新たな公共交通モデル「甲斐市版次世代型モビリティシステム」**を始動する。地域の企業からの支援により**産学官民での公共交通事業の継続**を企図する中、**モビリティハブの常設化**や**既存施設を活用したさらなる市内展開**に加え、本事業で実施する**公共交通の維持に関わる支援の拡大**を図り、**ビジネスモデルのさらなる改善・向上**を重ねながら**次世代型モビリティシステムの発展**を目指す。